

チリ

Republic of Chile

| | 2006年 | 2007年 | 2008年 | |
|-------------------------------|--------------------------------|------------|------------|------------|
| ①人口：1,693万人（2009年推計） | ④実質GDP成長率（%） | 4.6 | 4.7 | 3.2 |
| ②面積：75万6,102km ² | ⑤貿易収支（米ドル） | 202億7,400万 | 205億1,900万 | 58億8,700万 |
| ③1人当たりGDP：1万124米ドル （2008年） | ⑥経常収支（米ドル） | 71億5,430万 | 71億8,860万 | △34億3,960万 |
| | ⑦外貨準備高（米ドル） | 193億9,200万 | 168億3,700万 | 230億7,200万 |
| | ⑧対外債務残高（米ドル） | 494億9,700万 | 556億7,100万 | 647億6,800万 |
| | ⑨為替レート（1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均） | 530.28 | 522.46 | 522.46 |

〔出所〕①②：国立統計院（INE），③⑦⑨：IMF，④～⑥⑧：チリ中央銀行

2008年は、旺盛な設備投資が第3四半期まで継続し、景気を牽引した。しかし、インフレが個人消費の足を引っ張ったことに加え、第4四半期には世界的な金融危機の影響で設備投資も減退し、実質GDP成長率は3.2%にとどまった。輸出は世界景気後退により銅輸出が減少し、横ばいとなった。輸入は、アルゼンチンからの天然ガス供給停止によるエネルギー関連品目の需要増大と、第3四半期までの国内消費市場の活況による耐久消費財市場拡大で、大きく増加した。その結果、貿易収支の黒字幅は、前年の205億1,900万ドルから58億8,700万ドルに縮小した。対内投資は、金融危機の影響は軽微で長期的な鉱山開発プロジェクトや権益購入資金が流入し、前年比64.0%増となった。日本からの輸入および投資も大きく増加している。

2008年は3.2%成長、年後半に減速

2008年のチリ経済は、第3四半期までは銅価格の高値安定を受け、為替も対ドルレートで強含む傾向が続き、設備投資が活発に行われ、内需を中心に景気が拡大した。しかし、第4四半期は世界的な金融危機の影響を受け、内需が冷え込んだ。さらに、金融危機は銅価格の下落と新興国の銅需要低下を招き、チリに輸出の減少をもたらした。また、チリ・ペソの対ドルレート急落は、輸入品に依存する耐久消費財の仕入れや販売にマイナスの影響を与えた。これらにより、通年の実質GDP成長率は3.2%にとどまった。第4四半期は、わずか0.2%（前年同期比）の伸びとなった。

需要項目では、第3四半期まで前年同期比5.0%以上の成長をみせていた個人消費も第4四半期には0.8%増になり、固形資本形成も第1四半期から第3四半期までそれぞれ15.0%増、23.7%増、29.9%増となっていたが、第4四半期には10.4%増と減速している。個人消費については、特に耐久消費財が前年同期比10.1%減と急落した。他方、消費者物価指数は、2008年は原油価格の上昇とともに上がり続け、その上昇率は10月には年率9.9%にまでなったが、11月以降、下がり始め、12月には年率7.1%となり、前年同月（7.8%）を下回った。

世界的な景気後退を踏まえ、チリ政府は2009年1月に40億ドルの景気対策を講じた。また中央銀行も指標金利を1月時点の年率8.25%から5月までに段階的に1.25%まで引き下げた。2009年5月時点では、中国の生産回復

による需要増を受け、チリの主力輸出品である銅価格も復調にある。このことから、さらなる景気悪化は避けられる見込みである。とはいえ、2009年の実質GDP成長率は、5月13日時点の中銀予測によればマイナス0.75%～プラス0.25%成長、インフレは年末時点で1.2%が予想されている。

世界景気後退の影響で貿易縮小

2008年の輸出額（FOB）は前年比0.2%増の677億8,850万ドルとなった。輸入額（CIF）は31.4%増の619億150万ドルと急増した。貿易収支は58億8,700万ドルの黒字を確保したものの、前年の205億1,900万ドルから急減した。輸出が横ばいとなったのには、主力の銅の第3四半期までの価格上昇にもかかわらず、9月以降の価格急落や輸出数量の減少で鉱産物輸出が7.9%減となったことが響いている。輸入は、アルゼンチンからの天然ガス供給停止を受け、発電用のディーゼル油のほか、日本や米国からの軽油が増加したこと、また乗用車も増加したことにより、全体額が急増した。

輸出を主要品目別にみると、最大の品目である陰極銅が前年比1.8%減の197億5,200万ドル、2位の銅鉱が17.1%減の112億2,200万ドル、3位粗銅が14.6%減となった。2008年の平均銅価格は、1ポンド当たり3.15ドルと前年平均値より2.5%下がった。7月3日に史上最高値4.07ドルを記録したものの、9月以降、継続的に下落した。なお、銅および関連製品、モリブデンの輸出量は、重量ベースで減少（それぞれ前年比4.7%減、65.3%減）

表1 チリの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

| | 2007年 | | 2008年 | |
|------------------------|----------|----------|-------|-------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 輸出総額 (FOB) | 67,643.8 | 67,788.5 | 100.0 | 0.2 |
| 農林水産物 | 3,197.6 | 3,932.1 | 5.8 | 23.0 |
| 果物 | 2,776.2 | 3,428.8 | 5.1 | 23.5 |
| 林産物 | 19.0 | 28.3 | 0.0 | 48.9 |
| 水産物 | 42.0 | 55.1 | 0.1 | 31.2 |
| 鉱産物 | 42,837.0 | 39,456.4 | 58.2 | △7.9 |
| 銅・鉛・精製銅 | 37,471.4 | 34,250.1 | 50.5 | △8.6 |
| モリブデン | 3,121.4 | 2,529.0 | 3.7 | △19.0 |
| 工業製品 | 19,570.3 | 21,955.8 | 32.4 | 12.2 |
| 加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ | 7,379.7 | 8,445.3 | 12.5 | 14.4 |
| 木材・木製家具・セルロース・製紙 | 4,962.9 | 5,435.2 | 8.0 | 9.5 |
| 基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック | 2,978.2 | 3,727.1 | 5.5 | 25.1 |
| 金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器 | 1,312.9 | 1,534.6 | 2.3 | 16.9 |
| その他 | 2,038.9 | 2,444.2 | 3.6 | 19.9 |
| 輸入総額 (CIF) | 47,124.8 | 61,901.5 | 100.0 | 31.4 |
| 農林水産物 | 1,002.8 | 1,206.8 | 1.9 | 20.3 |
| 鉱産物 | 7,216.1 | 9,817.2 | 15.9 | 36.0 |
| 石炭・石油・天然ガス | 5,963.1 | 8,477.3 | 13.7 | 42.2 |
| 工業製品 | 34,546.0 | 45,467.5 | 73.5 | 31.6 |
| 加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ | 2,270.2 | 3,179.6 | 5.1 | 40.1 |
| 繊維・衣類・革製品 | 2,039.2 | 2,358.4 | 3.8 | 15.7 |
| 木材・木製家具・セルロース・製紙 | 1,247.1 | 1,415.2 | 2.3 | 13.5 |
| 基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック | 11,291.0 | 15,477.2 | 25.0 | 37.1 |
| 鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業 | 1,413.7 | 2,518.0 | 4.1 | 78.1 |
| 金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器 | 15,376.6 | 19,375.9 | 31.3 | 26.0 |
| フリーゾーン | 2,983.6 | 3,880.0 | 6.3 | 30.0 |
| その他 | 1,376.3 | 1,529.9 | 2.5 | 11.2 |

[出所] 表2とも、チリ中央銀行。

し、生産量でも4.1%減となっている。チリ最大のエスコンディータ銅山も生産量は15.5%減となった。

輸出額を国・地域別にみると、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 向けが増加 (前年比15.8%増) した一方で、NAFTA 諸国 (5.7%減)、アジア (8.2%減) 向けが減少した。最大の輸出先である中国に関しては、全体の約8割を占める陰極銅、カソードの輸出の落ち込みで7.0%減となり、米国も同様に陰極銅など銅関連産品が減少し、ベリー類などは増加したものの合計では8.6%減となった。国別で3位の日本向けについては、最大品目の銅鉛が18.3%減となったのが大きく、輸出額全体でも7.2%減となっている。

2008年の輸入額をセクター別でみると、鉱産物が前年比36.0%増、工業製品が31.6%増、農林水産物が20.3%増となっている。上位品目は燃料油、原油となっており、これらの合計は44.2%増となっている。これは原油価格の上昇とともに、アルゼンチンからの天然ガス供給停止に伴って代替発電燃料としてディーゼル油のニーズが急増したことが関係している。燃料油、原油の次に多い乗

表2 チリの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

| | 2007年 | | 2008年 | |
|------------|----------|----------|-------|-------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 輸出総額 (FOB) | 67,643.8 | 67,788.5 | 100.0 | 0.2 |
| 中国 | 10,298.8 | 9,578.4 | 14.1 | △7.0 |
| 米国 | 8,761.4 | 8,006.3 | 11.8 | △8.6 |
| 日本 | 7,246.2 | 6,727.9 | 9.9 | △7.2 |
| EU27 | 16,242.6 | 16,595.8 | 24.5 | 2.2 |
| オランダ | 3,969.7 | 4,243.1 | 6.3 | 6.9 |
| イタリア | 3,488.5 | 3,341.6 | 4.9 | △4.2 |
| フランス | 2,382.6 | 2,205.5 | 3.3 | △7.4 |
| 韓国 | 3,812.6 | 3,654.9 | 5.4 | △4.1 |
| メルコスール | 4,415.2 | 5,139.8 | 7.6 | 16.4 |
| ブラジル | 3,459.7 | 3,936.2 | 5.8 | 13.8 |
| メキシコ | 2,352.2 | 2,191.1 | 3.2 | △6.8 |
| 台湾 | 1,766.4 | 1,902.6 | 2.8 | 7.7 |
| 輸入総額 (CIF) | 47,124.8 | 61,901.5 | 100.0 | 31.4 |
| 米国 | 7,274.0 | 10,965.7 | 17.7 | 50.8 |
| 中国 | 4,885.6 | 6,798.5 | 11.0 | 39.2 |
| メルコスール | 9,185.8 | 10,845.8 | 17.5 | 18.1 |
| ブラジル | 4,500.2 | 5,275.1 | 8.5 | 17.2 |
| アルゼンチン | 4,345.6 | 5,024.0 | 8.1 | 15.6 |
| 韓国 | 3,113.3 | 3,162.0 | 5.1 | 1.6 |
| 日本 | 1,586.3 | 2,652.6 | 4.3 | 67.2 |
| コロンビア | 882.8 | 2,122.3 | 3.4 | 140.4 |
| EU27 | 5,979.1 | 7,173.7 | 11.6 | 20.0 |
| ドイツ | 1,562.2 | 1,893.8 | 3.1 | 21.2 |
| ペルー | 1,686.4 | 1,845.8 | 3.0 | 9.5 |
| アンゴラ | 962.5 | 1,671.2 | 2.7 | 73.6 |

[注] メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ。

用車 (1500超3000cc以下) は、18.3%増となったが、これはペソが対ドルレートで強含み、日本や韓国製自動車の割安感が高まったことなどによる。

輸入を国・地域別にみると、NAFTA 諸国からの輸入が前年比42.5%増で、アジアが31.5%増、ALADIが30.8%増となっている。最大の輸入先の米国は燃料油などが伸び50.8%増、中国は最大輸入品目のパソコンが13.3%増、2位の携帯端末が89.9%増となり、全体で39.2%増加した。

2009年第1四半期 (暫定値) は、輸出が前年同期比42.8%減の110億3,220万ドル、輸入が30.5%減の90億7,000万ドルと激減したが貿易収支の黒字幅は31.5%増となっている。セクター別の輸出額は、主力の銅が61.4%減となるなど、鉱産物が59.6%減、工業製品が17.9%減となっており、唯一農水産物が3.9%増となっている。なお、工業製品の中でも特に果物や魚類 (サーモンなど) を原料とした食品は軒並み輸出が増加している。これにより、輸出総額に占める銅の比率が2009年第1四半期には38.2% (前年同期56.5%) に低下している。地域別では、欧州、アジア向けの輸出減少度合いが全体平均 (42.3%減) より大きく (50.5%減、47.5%減)、北米向け、南米向けは小さい (27.9%減、29.9%減)。輸入については、原

表3 チリの業種別対内直接投資
 <実行ベース、外国投資規定 (DL) 600号によるもののみ>

(単位: 1,000ドル, %)

| | 2007年 | | 2008年 | | 74~2008 |
|------------|-----------|-----------|-------|---------|------------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 年末累計 |
| 農業 | 734 | 940 | 0.0 | 28.1 | 268,918 |
| 林業 | 107,690 | 82,506 | 1.6 | △23.4 | 455,984 |
| 漁業・養殖業 | 11,483 | 10,998 | 0.2 | △4.2 | 319,226 |
| 鉱業 | 304,291 | 2,366,188 | 45.1 | 677.6 | 23,538,324 |
| 製造業 | 69,458 | 192,335 | 3.7 | 176.9 | 8,101,879 |
| 電気・ガス・水道 | 168,840 | 1,398,935 | 26.7 | 728.6 | 14,363,530 |
| 建設 | 1,543 | 2,121 | 0.0 | 37.5 | 1,426,955 |
| 商業 | 262,638 | 2,702 | 0.1 | △99.0 | 1,586,591 |
| 輸送・倉庫 | 15,741 | 425,985 | 8.1 | 2,606.2 | 1,159,345 |
| 通信 | 67,084 | 283,225 | 5.4 | 322.2 | 6,891,408 |
| 金融サービス*1 | 248,933 | 322,356 | 6.1 | 29.5 | 6,937,828 |
| 保険 | 10,268 | 26,158 | 0.5 | 154.8 | 2,130,174 |
| 法人向けサービス | 71,472 | 113,628 | 2.2 | 59.0 | 847,857 |
| 衛生・同関連サービス | - | - | - | - | 522,644 |
| その他サービス*2 | 18,750 | 14,461 | 0.3 | △22.9 | 1,349,813 |
| 全部門 | 1,358,925 | 5,242,538 | 100.0 | 285.8 | 69,900,476 |

[注] 表4ともすべて暫定値。実行ベース統計には、DL600号で定められたすべての投資方法が含まれる。

*1 銀行、投資企業、その他の金融サービス。

*2 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

[出所] 表4とも、チリ外国投資委員会 (CIE)。

油価格の下落を受けて鉱産物の減少幅が大きく、前年同期比37.3%減となったのをはじめ、消費財では耐久消費財の減少幅48.6%減と輸入全体額の減少幅 (30.5%減) より大きかったが、非耐久消費財は11.8%減にとどまった。

景気後退により、世界各国で保護主義台頭の兆しがみえる中、チリは開放経済路線を堅持している。2008年は、3月にパナマ、6月にキューバ、7月にホンジュラスとの自由貿易協定 (FTA) が発効したほか、2009年に入り、3月にオーストラリア、ペルー、5月にコロンビアとのFTAも発効した。

■資源確保絡みの大型投資活発化

外国投資委員会 (CIE) によると、2008年の対内直接

表4 チリの国・地域別対内直接投資上位10カ国
 <実行ベース、外国投資規定 (DL) 600号によるもののみ>

(単位: 1,000ドル, %)

| | 2007年 | | 2008年 | | 74~2008 |
|---------|-----------|-----------|-------|---------|------------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 | 年末累計 |
| カナダ | 323,802 | 2,190,124 | 41.8 | 576.4 | 12,926,462 |
| スペイン | 105,275 | 626,592 | 12.0 | 495.2 | 14,512,061 |
| 米国 | 297,001 | 549,920 | 10.5 | 85.2 | 16,944,808 |
| 日本 | 32,533 | 386,042 | 7.4 | 1,086.6 | 2,257,138 |
| メキシコ | 54,547 | 246,599 | 4.7 | 352.1 | 1,253,875 |
| ベルギー | - | 245,000 | 4.7 | 全増 | 1,016,927 |
| オランダ | 82,888 | 218,296 | 4.2 | 163.4 | 1,829,693 |
| オーストラリア | 105,170 | 164,102 | 3.1 | 56.0 | 3,130,796 |
| フランス | 13,623 | 144,885 | 2.8 | 963.5 | 1,537,039 |
| 英国 | 8,273 | 142,465 | 2.7 | 1,622.0 | 5,802,099 |
| その他 | 335,813 | 328,513 | 6.3 | △2.2 | 8,689,578 |
| 外国投資計 | 1,358,925 | 5,242,538 | 100.0 | 285.8 | 69,900,476 |

投資額 (実行ベース) は、前年比64.0%増の121億5,700万ドルとなった。内訳では、外国投資規定 (DL) 600号 (以下、DL600号) に基づく投資 (最低投資額500万ドル。ただし、現物および技術の出資に関しては250万ドル) は、前年比3.9倍の52億4,254万ドル、中銀外為規則第14条に基づき投資 (最低投資額1万ドル) は14.2%増の69億1,400万ドルであった。

DL600号に基づき投資額は、特に鉱業 (構成比45.1%)、電気・ガス・水道 (26.7%) が大きい。最大の投資案件は、11億3,200万ドルのカナダの金鉱山開発で世界最大手のバリック・ゴールドによるパスコア・ラマ鉱山関連投資の一部である。同プロジェクトは2009年5月に建設を開始し、今後28億~30億ドルのコストが見込まれている。同鉱山の2013年の操業開始後には、チリの金生産量は50%増となる予定である。国別では上位3カ国はカナダ (21億9,012万ドル)、スペイン (6億2,659万ドル)、米国 (5億4,992万ドル) の順となっており、これに日本が4位の3億8,604万ドルと続いている。

直接投資の動向をみると、鉱山やインフラに代表されるような長期的な戦略に基づいた案件が多く、世界経済

表5 チリの主な対内直接投資案件

(単位: 1,000ドル)

| 業種 | 企業名 (国籍) | 金額 | 概要 |
|-------|--------------------------------|-----------|--|
| 鉱業 | バリック・ゴールド (カナダ) | 1,132,000 | パスコア・ラマ鉱山 (金など産出) の開発プロジェクト投資。 |
| 土木 | グローバル・ヴィア・インフラストラクチャー (スペイン) | 410,000 | サンチャゴ北部高速道路および中部 (チジャン) の高速道路運営プロジェクト。 |
| 電力 | MSIP (米国 モルガンスタンレーインフラストラクチャー) | 404,150 | チリ南部の配電会社 (SAESA) への出資。 |
| 電力 | OTPP (カナダ オンタリオ州教職員年金基金) | 373,000 | チリ南部の配電会社 (SAESA) への出資、上記MSIPと折半してSAESA買収。 |
| エネルギー | スエズ・トラクテベル (ベルギー) | 245,000 | チリ北部の銅山用液化天然ガス (LNG)、ターミナルプロジェクト向け投資。 |
| 通信 | テレメックス (メキシコ) | 243,138 | チリ国内の子会社事業のための追加投資。 |

[注] 本文中の日本の案件を除く。

[出所] 各種報道より取りまとめ。

表6 チリの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

| | 2007年 | | 2008年 | |
|---|---------|---------|-------|---------|
| | 金額 | 金額 | 構成比 | 伸び率 |
| 輸 出 総 額 (FOB) | 7,246.2 | 6,727.9 | 100.0 | △7.2 |
| 銅 鉱 (精 鉱 を 含 む) | 4,019.8 | 3,285.5 | 48.8 | △18.3 |
| モ リ ブ デ ン 精 鉱 | 789.4 | 781.3 | 11.6 | △1.0 |
| 陰 極 銅 お よ び そ の 切 断 片 | 489.4 | 398.5 | 5.9 | △18.6 |
| 太 平 洋 サ ケ (冷 凍, 頭・はらわた抜き) | 238.1 | 262.7 | 3.9 | 10.3 |
| 木 材 チ ッ プ (グ ロ プ ル ス 種 の ユ ー カ リ) | 167.4 | 227.1 | 3.4 | 35.7 |
| 冷 凍 マ ス フ ィ レ | 157.6 | 175.4 | 2.6 | 11.3 |
| 冷 凍 マ ス (頭, はらわた抜き) | 134.4 | 163.6 | 2.4 | 21.7 |
| フ ェ ロ モ リ ブ デ ン | 72.3 | 122.8 | 1.8 | 69.8 |
| 冷 凍 骨 な し の そ の 他 の 豚 肉 | 166.4 | 115.3 | 1.7 | △30.7 |
| 凝 結 さ せ た 鉄 鉱 (精 鉱 を 含 む) | 65.4 | 112.0 | 1.7 | 71.3 |
| そ の 他 | 946.0 | 1,083.7 | 16.1 | 14.6 |
| 輸 入 総 額 (CIF) | 1,586.3 | 2,652.6 | 100.0 | 67.2 |
| 軽 油 | 202.0 | 688.6 | 26.0 | 240.9 |
| 乗 用 車 (1500cc超3000cc以下) | 221.2 | 308.9 | 11.6 | 39.6 |
| 乗 用 車 (1000cc超1500cc以下) | 181.3 | 240.7 | 9.1 | 32.8 |
| ジ ェ ッ ト 機 用 燃 料 | 21.7 | 160.2 | 6.0 | 638.2 |
| 軽トラック (ディーゼルエンジン、 積載量500キロ以上2トン以下) | 137.8 | 109.7 | 4.1 | △20.4 |
| トラック用シャーシ (ディーゼル、 積載量2トン以上) | 46.5 | 67.7 | 2.6 | 45.6 |
| ブ ル ド ー ザ ー | 35.2 | 66.5 | 2.5 | 88.9 |
| 硫 酸 | 20.2 | 62.6 | 2.4 | 209.9 |
| 乗 用 車 (3000cc超) | 43.5 | 54.1 | 2.0 | 24.4 |
| 水 管 ボ イ ラ ー (蒸 気 の 発 生 量 が 毎 時 45 ト ン 以 上) | 1.3 | 51.9 | 2.0 | 3,892.3 |
| そ の 他 | 675.6 | 841.7 | 31.7 | 24.6 |

〔出所〕チリ中央銀行資料から作成。

の停滞で投資主体が交代することはあっても案件そのものは継続しているものが多いのが特徴である。

■日本からの輸入額は大幅増、鉱山投資活況

2008年の対日輸出額は前年比7.2%減の67億2,790万ドルとなった。主要品目別でみると、2007年に輸出の約半分を占めていた銅鉱(精鉱を含む)が前年比18.3%減となったのが大きい。要因は前述のとおり銅価格の急激な下落にある。世界的な金融危機により、リスクマネーが商品相場からも資金を引き揚げたことが銅価格下落の要因である。また、日本での設備投資意欲の減退なども大きく響いた。そのため、銅の2008年の第4四半期の対日輸出額は前年同期比40.0%減となった。

2008年の銅以外の対日輸出上位5品目については、2位のモリブデン精鉱が前年比1.0%減、続いて陰極銅およびその切断片が18.6%減、太平洋サケ(冷凍、頭・はらわた抜き)が10.3%増、木材チップ(グロプルス種のユーカリ)が35.7%増となっている。そのほかの上位品目では水産物のうち、マスやウニが増加している。2007年後半から全国のサケ養殖場でまん延している伝染性サケ貧血症(ISA)の影響は、アトランティックサーモンの水

揚げに限定されており、対日向け品種においては影響がみられない。ウニはペソ安とともに輸出が回復した。豚肉については、2008年7月に韓国向けチリ産豚肉で基準値以上のダイオキシンがみつかったことを受け、日本も輸入を保留した影響で第3四半期以降の対日輸出が急減し、2008年は前年比30.7%減と大幅減となった。

2008年の対日輸入額は前年比67.2%増の26億5,260万ドルとなった。主要品目としては軽油と乗用車が挙げられよう。軽油は、アルゼンチンからの供給が途絶えた天然ガスの代替燃料として発電用の用途が伸び、240.9%増の6億8,860万ドルと急増した。なお、軽油の輸入については、日本のほか、米国、韓国に限定されており、発電用に十分な品質を持ったもののみが対象となっている。乗用車については、第3四半期ごろまでのペソ高による割安感により、1500cc超3000cc以下のものが39.6%増の3億890万ドル、1000cc超1500cc以下のものが32.8%増の2億4,070万ドルとなっている。そのほかの輸入上位品目は鉱業向けブルドーザーが88.9%増となったのをはじめ、タイヤや硫酸(銅の抽出用に使用)など、近年の同部門活況を反映した品目が目立つ。また、アルゼンチンからの天然ガス供給停止を受け、ボイラーやタービンなど新規発電所用機材が増加している。このように、日本からの輸入増加に関しては、①資源、②チリ国内のエネルギー供給危機、③自動車に代表されるペソ高がキーワードとして挙げられよう。

日本からチリへの直接投資に関しては、中銀外為規則第14条に基づく内訳は公表されていないが、DL600号に基づく金額は3億8,604万ドルで前年比約12倍となっている。日本企業の投資案件としては、丸紅による銅生産会社アントファガスタへの投資(エスペランサ、エル・テソーロの各々の鉱山の権益30%確保)19億ドルの一部3億384万ドルが計上されているほか、パンパシフィック・カッパーによるカセロネス銅鉱床開発プロジェクトのフィジビリティ・スタディー用資金7,450万ドルなどが登録されている。

なお、2007年9月に発効した日本・チリ経済連携協定(EPA)に関しては、2009年4月に同協定に基づき設置された「日本チリEPA委員会」ならびに「ビジネス環境整備小委員会」と「物品の貿易に関する小委員会」の第2回目会合がそれぞれ開催された。ビジネス環境整備小委員会では、デジタル原産地証明書、運転免許証の取得手続き、「物品の貿易に関する小委員会」では両国の関税コードの適合化、第三国における物品保管期間、協定第14条(関税の撤廃)に基づく品目の交渉などが取り上げられた。